

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

202-674

事務事業名	学校教育用コンピュータ整備事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	2	13	1	41,548
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり					1	10	3	2	13	1	10,829
施策	22 義務教育の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	8	年度～	年度	関連計画 条列等						高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)、学習指導要領、「学校教育の情報化」推進計画

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	飯田市立の小中学校	飯田市立の小中学校の数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	29	
		飯田市立小中学校の児童生徒数	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			9550
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	情報化教育が行えるよう、コンピュータ教室のコンピュータ、ソフトウェアを整備し、調べ学習、情報発信、プレゼンテーションを行うことができる。	コンピュータ教室に一人一台が整った学校の割合	18目標	100	最終目標	100	
			18実績	100	19目標	100	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
		インターネットに接続することができる学校の割合	18目標	100	最終目標	100	
			18実績	100	19目標	100	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	小中学校に教育用コンピュータを整備し、児童生徒に情報活用能力を身につけさせる。コンピュータとソフトウェアを条件整備することによって、種々のIT学習の実施が可能になる。例えば、個人毎のドリル学習、確認学習の実施も効果的である。	17年度同様に行う 緑中・上村中学校のコンピュータ教室更新・旧機器の再配置を行う	コンピュータ教室のコンピュータ数 更新コンピュータ数	972 60
		17年度と同様。 丸山小学校など小学校6校の更新・再配置を行う	コンピュータ教室のコンピュータ数 更新コンピュータ数	972 172

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	52,192	52,377
事業費計(A)	52,192	52,377	
人件費	正規職員所要時間	18年度 100	19年度 100
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	358	358
	トータルコストA+B	52,550	52,735

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	コンピュータとソフトウェア等の使用をとおし、高度情報化社会に対応した授業を行い、情報化社会に適応できる児童生徒を育成することにより、生きる力をつける。	基礎学力の水準(小学校)	現状値	51.8	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	52
		基礎学力の水準(中学校)	現状値	52.1	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	52.5	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
・平成6～11年度の国の教育用コンピュータ整備計画を受けて開始 ・平成13年度、市内全校にコンピュータ教室を開設(一人1台配備)	・通信インフラ整備に伴う超高速インターネット環境の急速な進展 ・パソコンの一般家庭への普及 ・教育現場におけるコンピュータ活用を、総合的な学習のみならず教科教育へも拡大させるという国の方針(平成12～17年度ミレニアムプロジェクト) ・合併により旧上村・南信濃村4校を飯田市学校インターネットに統合	・早急な校内LAN整備(学校の先生からの要望) ・配備したコンピュータによる効果的な事業への活用

## 【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)	
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		飯田市の全小中学校、全児童生徒が対象であり、拡大の必要はない。	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)			他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 統合不可能 (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		飯田市の小中学校であり、飯田市の児童生徒であるため。	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)	

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	平成19年度はセキュリティー対策を行う。 教職員のための講習会等を開催する。(コストは増加する)
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	